様式第１号

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

１ 事業名	母子家庭等医療給付事業	コード	64305

２ 担当部課	部等	市民環境部	課等	医療保険課	作成者	守住　由美子

３ 事業概要				
目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
	政　策	福祉の充実	施　策	社会保障の円滑な運営
	予算科目	福祉医療支給費	業務委託	一部委託
	実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	あり
	根拠法令	なし		

●事業の内容（DO）

４ 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		福祉医療費給付金条例で定められている対象者が、医療機関等から療養の給付等を受けたときに福祉医療費給付金を支給する。
目的	対象者	母子家庭等、父子家庭
	意　図	早期適切な受療と医療費の家計への負担軽減を図る。

５ 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

岡谷市福祉医療費給付金条例に基づき、福祉医療費の給付を行った。

１．対象者

（１）母子家庭等

①配偶者のいない女子で、18歳未満の児童又は18歳以上20歳未満で高等学校等に在学中の者を扶養している者。

②母子家庭の母に扶養されている18歳未満の児童等

③父母のない児童のうち、18歳未満の児童等

（２）父子家庭

①配偶者のいない男子で、18歳未満の児童又は18歳以上20歳未満で高等学校等に在学中の者を扶養している者。

②父子家庭の母に扶養されている18歳未満の児童等

２．給付状況

	（対象者）	（給付件数）	（給付金額）
母子家庭等	1,263人	10,925件	29,824,880円
父子家庭	118人	661件	1,789,830円
計	1,381人	11,586件	31,614,710円

前年度の課題への対応	特になし

６ 指標の達成状況

＊活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区　分	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 活動指標（指標名）	医療費支給件数			単位
実績値	10,486	10,750	11,586	
＊指標の説明	年間の医療費支給件数			
② 成果指標（指標名）	医療費支給件数			単位
目標値	10,305	10,486	10,750	11,586
実績値	10,486	10,750	11,586	
達成度	101.8%	102.5%	107.8%	
＊指標の説明	年間の医療費支給件数			
＊目標値の設定方法の説明	前年度実績			

7 ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

補助金負担金名	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費	28,202,574	27,654,481	31,614,710	31,112,000
経常経費	28,202,574	27,654,481	31,614,710	31,112,000
臨時的経費				
＊臨時的経費の説明				

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
② 人件費		4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
正規職員の人数（人）		0.50	0.50	0.50	0.50
③ 合計コスト（①＋②）		32,202,574	31,654,481	35,614,710	35,112,000
前年度比			98.3%	112.5%	98.6%
財源内訳	一般財源	22,010,574	21,888,481	24,385,710	22,852,000
	特定財源	10,192,000	9,766,000	11,229,000	12,260,000
＊特定財源の説明					
④ 活動一単位あたりコスト		3,071	2,945	3,074	
前年度比			95.9%	104.4%	
⑤ コストに関する補足説明					

イ）補助金負担金の状況

［単位：件、円、%］

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

＊行が足りない場合は追加してください

●事業の評価（CHECK）

8 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　**妥当性**　**高い**

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

＊有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）は向上しているか。　**有効性**　**高い**

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。　成果指標の実績値　前年度比　107.8%	1	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。　成果指標の目標値　達成度　107.8%	1	

●改善の内容（ACTION）

10 具体的な課題と改善

課題	（少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること） 特になし
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） 特になし
改善開始時期	

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	B